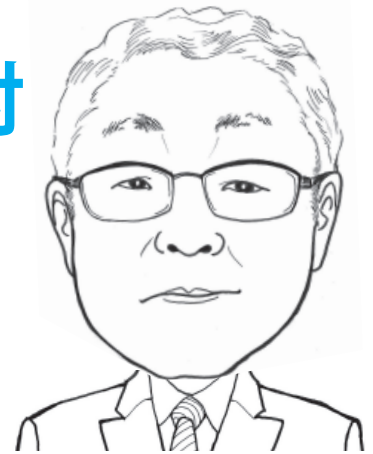


特殊詐欺の実態と防止対策について



佐藤 幸一 議員

町長 巧妙化する特殊詐欺の手口に対応するため、啓発活動に力を注いでいく

問

全国では毎年多く特殊詐欺が発生し、多額の被害が生じているが、本町の実態と防止対策について伺う。

(1) 町内における特殊詐欺の件数、被害額について

(2) 関係機関との連携や防止対策の取り組みについて

(3) 被害防止対策の一つとして自動通話録音装置の設置があるが、購入助成の考え

町長

(1) 北海道警察本部が道内の特殊詐欺事件の認知件数と被害額を公表しているが、本町内における件数と被害額の統計的データはない。

令和2年の北海道内の特殊詐欺事件は、認知件数183件、被害額4億9千800万円程度となっており、本町の消費相談等の状況を踏まえると、被害防止対策は重要なものと考えている。



消費者協会パンフレット

(2) 消費生活センター「風しみず」のお知らせ掲載や出前講座の実施、随時の注意喚起チラシの新聞折込み等を消費者協会等と連携し実施しているところである。

(3) 特殊詐欺の抑止効果が期待できるものとして1台5千円から1万5千円程度で販売されている。

十勝管内では豊頃町が高齢者等への無料貸出事業を実施していることを承

知しているが、現時点では購入助成などの助成をする考えはないが状況を見極めながら考えていきたい。

日々、巧妙化する特殊詐欺の手口などに対応するため、チラシなどでお知らせを行うなど、啓発活動に力を注いでいくことが効果的と考えている。





中島 里司 議員

物価高騰等による予算の適正執行は

町長 現在、予算内で対応できている
予算内での対応が困難な場合、補正
予算で対応していく

問

新型コロナウイルス感染症、半導体の不足、原油価格の高騰等、諸物価の高騰が続く今年度の予算編成は、国際情勢の悪化前の時点で単価等積算されていると思われるが、物価高騰により当初予算の一部見直しが必要と思う。
(1) 半導体の物流が滞り国際情勢悪化前に積算した予算の範囲内で発注ができていのか具体的な伺う。
(2) 小麦をはじめ、食材の高騰が続くと報道がなされているが、給食が今のレベルで続けていけるのか。
(3) 委託事業などは、価格高騰や最低賃金の上昇により契約時と状況が変わると予想されるが、その負担は受注者負担となるのか。

町長

(1) 国際情勢悪化前に積算した今年度の範囲の中で適正な価格での発注ができていのかについては、予算内での発注ができています。今後も高騰が続く、予算内での発注が困難な状況が発生した場合は、補正予算で対応する。

(2) 給食が今のレベルで続けていけるのかについては、原材料の高騰に伴い、コストは確実に上昇している。給食の質・量の低下や保護者負担増が懸念される報道について、本町においては、補正予算を計上し、質や量を落とすことなく給食を提供する。保護者負担増

の予定もない。
(3) 委託事業の遂行が困難な状況が発生した場合は委託業者に支障のないよう対応する。



市街地の様子